

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官 伊藤 正史		
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-1: ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共職業訓練及び求職者支援制度における職業訓練の受講者に対し、安心して訓練を受けることができるよう訓練前・中・後に支援を行うことで、これら訓練が十分な効果を上げ、就職に結びつけることを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークに就職支援ナビゲーターを配置し、以下の業務を実施する。 1. 職業訓練関連情報の収集・提供 2. 求職者に対するキャリア・コンサルティング、職業訓練へのあっせんの実施 3. 求職者支援訓練受講者に対する就職支援計画の作成 4. 職業訓練受講給付金等の周知、申請書の受理 5. 訓練受講中、訓練終了後の就職支援							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	0	5,209	11,053	10,628	9,590	
		補正予算	5,826	1,287				
		繰越し等						
		計	5,826	6,496	11,053	10,628	9,590	
		執行額	3,182	5,744	10,627			
	執行率 (%)	54.6	88.4	96.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	求職者支援訓練の訓練修了3ヶ月後の就職率 ①基礎コース ②実践コース (平成24年度より目標として設定)		成果実績	%				①60 ②70
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①職業訓練の受講あっせん件数 ②緊急人材育成支援事業による職業訓練の受講者数(平成22年度～平成23年度まで指標として設定)		活動実績 (当初見込み)	件	①190,160	①150,545 ②277,368 { ①190,000 ②150,000 }	①151,332 ②214,258 { ①150,000 ②120,000 }	- (①148,000)
単位当たりコスト	17,697円		算出根拠	職業相談員(就職支援ナビゲーター)にかかる謝金/受講あっせん件数 =7,586,842千円/428,700件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	7,865	6,860	事業実績を踏まえ、職業相談員数の見直しを行ったことによる減				
	職員旅費	8	8					
	委員等旅費	24	25					
	庁費	2,653	2,620					
	土地建物借料	76	76					
	計	10,627	9,590					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	依然として厳しい雇用情勢の中、雇用対策は喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用のセーフティネットとして、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、全国ネットワークを持つ国において実施すべき。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成23年10月から求職者支援制度が施行されたことに伴い、就職支援計画書の作成等業務が増加した。そのため単位あたりコストは昨年度より増加したものの、その水準は妥当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業紹介等に必要なものに使用している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績については、実績及び雇用失業情勢を踏まえ設定。23年度実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	求職者の利便性の高い地域に設置し、十分な活用が図られている。	
点検結果	平成23年10月から求職者支援制度が開始されたところであり、引き続き職業訓練受講者に対する就職支援について充実を図る必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	事業実績を踏まえ、職業相談員数の見直しを行ったことによる削減を行った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	687	平成23年行政事業レビュー	622

国

厚生労働省
10,627百万円

【予算示達】

A. 都道府県労働局(47局)
10,627百万円

就職支援ナビゲーターの配置
訓練情報等の提供等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					